

## イベント

## セミナー「公共交通不便地域で『くらしの足』を地域自ら確保する方法」を開催

5月16日(月)、共発展センター主催・国土交通省中部運輸局共催による一般公開セミナー「公共交通不便地域で『くらしの足』を地域自ら確保する方法」を、名古屋大学ES総合館ESホールにて開催しました。ホール定員200名を大幅に超える340名以上の参加があり、中継映像を流すサテライト会場を設けての開催となりました。

午前の部は、まず、自治体職員など地域公共交通政策に携わる方々を対象として、中部運輸局から「中部地域における地域公共交通の状況」に関する情報提供をいただきました。その後、本セミナーを企画した共発展センター兼任教員の加藤博准教授による特別講義「地域公共交通政策の考え方・進め方入門」、そして共発展センター兼任教員の高野雅夫教授による「臨床環境学およびコンサルティングファームの紹介」を行いました。



午後の部・アツイ討議の様子

午後の部は、地域で公共交通を便利にする取り組みを行いたいと考える方々を対象として、加藤准教授による講演「『くらしの足』をあきらめないで!自分たちで『つくり』『守り』『育てる』方法があります!」に続き、「全国各地で、自ら『くらしの足』を確保する動きが起きています」と題した5地域の方々による取り組み紹介をいただきました。

そして、豊田都市交通研究所の福本雅之主任研究員のコーディネートにより、取り組み紹介をいただいた方々や加藤准教授も参加しての「作戦会議:地域から公共交通を変えるための方法論をアツク語り合う!」では、各メンバーの現場での様々な経験に基づき、公共交通を地域自ら守り、育て、それを地域づくりに生かすためのポイントについて、白熱した議論が展開されました。セミナー終了後の懇親会には150名ほどが参加し、セミナーで学んだことに関する意見交換や、仲間づくりで大変盛り上がりしました。

共発展センターは今後も、地域公共交通の支援を行ってまいります。詳しくは当センターにご相談ください。



講演を行う加藤准教授

「セミナー「公共交通不便地域で『くらしの足』を地域自ら確保する方法」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/ptseminar.html>



## 蒲郡市と連携協定を締結

名古屋大学大学院環境学研究科は、7月7日(木)、蒲郡市(愛知県)と蒲郡市役所において、連携・協力に関する協定を締結しました。

締結式では、稲葉正吉蒲郡市長と神沢博研究科長が、連携・協力に関する協定書への署名を行いました。この協定は、蒲郡市の環境全般に関する行政施策・教育・人材育成などに名古屋大学が協力することで、相互に発展してゆくことを目的としています。

蒲郡市では、これまでも名古屋大学と共に公共施設マネジメントに関する事業に取り組んできた実績があり、稲葉市長は「市民の意見を集め、名古屋大学の協力を得て、蒲郡市の良さを生かしたこれからの街づくりを考えていきたい。」と期待を述べました。神沢研究科長は「環境学研究科は多くの分野の専門家が集まり『臨床環境学』という新しい試みを行っている。持続的共発展教育研究センターは、現場を実際に見て診断するのがモットー。これからの街づくりを共に議論していきたい。」とあいさつしました。



協定を取り交わす稲葉正吉蒲郡市長(中央左)と神沢博研究科長(中央右)

「蒲郡市との連携協定の締結」に関する詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

[http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/post\\_2.html](http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/post_2.html)



## 今後のイベント案内

当センターが後援する国際会議です。ご興味のある方は奮ってご参加下さい。

**ICHES 2016 NAGOYA The Fifth International Conference on Human-Environment System**  
(人間環境システムに関する第5回国際会議)

●日時: 2016年10月29日(土)~11月2日(水) ●場所: 名古屋大学

「ICHES 2016 NAGOYA」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://iches2016nagoya.com/>



## 東海社会学会で、共発展センターが行う名古屋市高坂学区の取り組みを報告

2015年度から当センターの臨床環境学コンサルティングファーム部門が参画している「名古屋市天白区高坂学区の持続可能なまちづくり」の取り組みについて、7月9日(土)に開催された東海社会学会のシンポジウムで小松准教授が報告しました。ここでは、1960年代の高坂学区周辺における開発の歴史と、市内266小学校区の中で最も高齢化率が高いこの学区における高齢者および子育て世代への対応、町内会の維持、市営住宅のあり方についての課題が整理され、それに対する地元・行政・NPO・大学からなる検討会議における2015年度の議論の様子と成果、さらに2016年度からの取り組み方針が報告されました。その後、指定討論者からのコメントや提案、シンポジウム参加者からの質問をもとに議論がなされました。1960年代に開発された大都市周縁の郊外住宅地の現在と将来については、社会学にとっても大変重要なテーマであることから、議論は大変活発に行われ、小松准教授からは当学区の取り組みへの社会学関係者の参画が呼びかけられました。



取り組みについて語る小松准教授

「名古屋市高坂学区地域コミュニティ活性化プロジェクト」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.city.nagoya.jp/tempaku/page/0000073950.html>



## 教育活動

### 統合環境学特別コース・臨床環境学研修(ORT)を恵那市で実施

「臨床環境学研修(ORT:Onsite Research Training)」の学外実習が、6月9日(木)～11日(土)に岐阜県恵那市で実施されました。ORTとは、地域の持続可能性に関わる問題を学生が自主的に見つけ、現地の現状把握(=診断)と解決方法の提案(=処方)を行う実習です。今年度は、環境学研究科の「持続可能な地域づくり実践セミナー」の履修生も合同で、博士課程2名と修士課程9名の学生が参加しました。

3日間の実習では、恵那市を北部から南部まで移動しながら、地形や森林などの自然環境を観察し、伊勢湾流域圏の3つの水系を有する恵那市の特性を理解するとともに、観光や公共交通、まちづくりなどの取り組みについて、行政の担当者や地域のNPOの方々から説明を受け、ディスカッションを行いました。

実習に参加した修士課程2年の古見隆寿さんは、「ほとんどの学生が、地域の取り組みが行われている現場に足を運ぶのは初めて。地域づくりに関わる方々に直接会って、『よそ者・若者・ばか者』によって地域づくりがより活発化されているという話を聞き、皆さんの情熱を感じ取りました。更なる調査を行って、博士課程の受講生に負けないような解決策を考えられるよう頑張ります。」と意気込みを述べました。博士課程1年のマリアヌス・フェイスさん(フィリピン出身)は、「現地での実習経験から、恵那市の様々な環境と社会経済的課題、人口減少と高齢化の連鎖の影響など、より幅広い知識を得ることができました。現地調査を通じて、恵那市の環境問題を『診断』し、政策立案者の方々へ『処方箋』となる実践的な提言ができるよう、研究を発展させていきたいと思っております。」と研修のレポートをまとめ、今後の抱負を寄せました。

2016年12月には、恵那市において、受講生によるORTの成果報告会を開催する予定です。



明知鉄道沿線の岩村にて、まちづくりの説明を聞く



恵那市南部の串原地区にて、奥矢作湖をのぞむ

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/>



## 共発展センター研究紹介

### 高野 雅夫 教授 (共発展センター事務局長・臨床環境学コンサルティングファーム部門長、博士(理学))

～持続可能な地域づくりの現場で、学び支援する学術コンサルティング活動～

高野雅夫教授は、共発展センター内にある「臨床環境学コンサルティングファーム」部門を担当し、自治体や企業が抱える持続可能な地域・社会づくりや環境問題に関する課題に対して、学術的な立場から相談を受け、解決策を模索しています。地域づくりの現場などでは、「どうなっているのか?どうしたら良いのかよく分からず、大学の研究者に相談したい」ということがあっても、教員との個人的な繋がりがなければ難しいものです。このような問題に対して、「臨床環境学コンサルティングファーム」には、誰もが相談に来ることができる窓口があり、コーディネータが相談内容をよく聞いた上で、適切な専門分野の教員・学生のチームを編成して、研究とコンサルティングを行っています。

高野教授は、ピコ水力発電・木質ボイラー・オフグリッドソーラー・地中熱利用など、自立型・自給型の自然エネルギー技術の開発と、それを活かした農山村の地域づくりを専門としています。しかし、いくら優れた技術や豊富な資源があっても、それを活かす若い人が農山村にいなければ地域づくりは進まないと考え、最近では都市部から農山村へ移住しようとする若い世代に対する支援策にも視野を広げて、研究・実践しています。高野教授自身も豊田市の農山村に居住して、移住者や地元住民と日々を過ごしながら、持続可能な地域ができていく様子を間近で観察し、ブログでリアルタイムで紹介しています。また、ここで得た知見を活かして、他地域への支援・コンサルティング活動を行っています。

興味を持たれた方は、こちらのウェブサイトもご覧ください。

臨床環境学コンサルティングファーム <<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/>>

ブログ「だいずせんせいの持続性学入門」 <<http://blog.goo.ne.jp/daizusenisei/>>

TEDxNagoyaU 2016でのプレゼンテーション「田舎がとんでもなくクリエイティブ」 <<http://tedxnagoyau.com>>



編集  
後記

名大共発展センター・ニュースレター第7号をお届けします。2016年度前期も、教育・研究活動と社会を繋ぐ取り組みを通じて、双方の意識が高まり活動が活性化する相互作用が生じている模様です。ご興味のある方は、ぜひ下記の共発展センター窓口までご連絡下さい。今後とも引き続き当センターへのご支援を宜しくお願いいたします。

## 名古屋大学

### 共発展センター・ニュースレター 編集

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520 E-mail:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp



大学院環境学研究科附属  
持続的共発展教育研究センター